



平成 30 年 度

定期監査結果報告書

裾野市監査委員

裾 監 第 43 号
平成 31 年 2 月 13 日

裾野市長 高 村 謙 二 様

裾野市議会議長 土 屋 秀 明 様

裾野市監査委員 斉 藤 武 男

裾野市監査委員 三 富 美代子

平成 30 年度定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、平成 30 年度定期監査を行ったので、その結果を同条第 9 項の規定により報告します。

平成 30 年度定期監査結果報告書

第 1 監査の対象

(前期) 行政経営監

企画部・・・秘書課 企画政策課 戦略広報課
総務部・・・人事課 財政課 行政課 税務課
環境市民部・・・市民課 深良支所 富岡支所 須山支所
生活環境課（美化センター） 危機管理課
上下水道経営課 上下水道工務課
小学校・・・南小学校 富岡第一小学校
中学校・・・東中学校
幼稚園・・・深良幼稚園
保育園・・・深良保育園

(中期) 健康福祉部・・・健康推進課 介護保険課 国保年金課 社会福祉課
障がい福祉課 子育て支援課 保育課

出納課
議会事務局
監査委員事務局

(後期) 産業部・・・産業振興課 農林振興課
建設部・・・建設管理課 建設課 まちづくり課 区画整理課
教育部・・・教育総務課 学校教育課 生涯学習課 鈴木図書館

第 2 監査の範囲

平成 30 年 4 月 1 日から監査基準日※までの財務に関する事務事業の執行及び経営に係る事業の管理

※監査基準日：前期（9 月 30 日）、中期（10 月 31 日）、後期（11 月 30 日）

第 3 監査の期間

平成 30 年 10 月 19 日～平成 31 年 1 月 31 日

（本監査期間 平成 30 年 10 月 30 日～平成 31 年 1 月 17 日）

第 4 監査の方法

帳票簿冊検査及び監査提出資料に基づく関係職員から説明の聴取、監査委員の質疑により、事務事業が関係法令に基づき計画どおりに適正に執行されているかどうかを監査した。

第5 監査の結果

監査を実施した事務事業の予算の執行及び会計事務の処理状況は、おおむね適正に行われていると認めた。

なお、改善が必要と判断する事項は以下のとおりである。

(1) 補助金等交付事務の適正化について

団体運営・事業の運営支援を主な目的とする補助金等については、これまでも監査の機会を通じ、補助金交付事務の適正執行を求めてきたが、依然として徹底化が図られていないのが現状である。

共通の原因として、交付要綱が不明確であったことに加え、所管課の確認や交付団体への指導が不足していたこと、事業の執行に当たってリスクマネジメントや効果検証の認識が不十分であったことがあげられる。

補助金等の適正執行及び効果的な執行に向け、次のとおり取組みの改善・強化を要望する。

① 対象経費等の算定基準の明確化

交付要綱等に補助対象経費を明確に規定し、交付先団体と認識を共有すること。

② 支払の方法及び時期の適正化

補助金の支払いは事業完了による金額確定後の通常払いが原則であり、概算払及び前金払は例外的な取扱いであることから、支払方法及び時期の適正化を図ること。

③ 事業効果検証による見直しの推進

事業の評価指標を設定した上で、効果検証に向けた情報を収集・分析し、事業効果の向上や必要な見直しを図ること。

(2) 法令遵守について

定期監査の期間中に、管理職による公用車の私的利用とそれに関する虚偽報告という懲戒処分事案が発覚した。

市では、一昨年度に発生した別の不祥事案以降、職員の意識改革を柱とした様々な取組みを強化している最中に、またも、このような不適切な公用車利用が平然と行われていたことにより、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させたことは、誠に遺憾である。

改めて服務規律の確保と綱紀粛正を図るとともに、更なる法令遵守による再発防止に取り組み、市政の信頼回復に努められるよう強く要望する。

(3) 監査受検について

監査等の実施計画については、年度当初に通知してあるにも拘わらず、一部の部署においては、他事業との重複や、日程の失念により受検体制が整わず、追加日程にて対応を余儀なくされたのは、監査委員監査に対する認識の低さを感じ、誠に遺憾である。監査委員監査は地方自治法の規定により実施されるものであるということを理解し、真摯な態度で臨むことを強く求める。

各課の監査の概要は次のとおりである。

注

- 1 文中の各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。従って総数と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。従って総数と内訳が一致しない場合がある。なお、比率が500以上は「略」と表示した。
- 3 「0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの。「-」は数字のないもの。または、数字で示すことが適当でないもの。「△」は、マイナス数字である。
- 4 各課の歳出状況は、人件費を除いた数値である。

【監査結果の区分】

指摘事項：明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの。

意見・要望：組織及び運営の合理化や事務事業の適正化など多様な観点から改善の必要があると認めた場合は意見とし、要望は、意見に該当する事項で、その内容が軽微であるもの。

(前期定期監査)

行政経営監

1 所管予算の執行状況

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.8 行政改革費	1,339	184	13.7

2 職員の配置状況

(単位:人)

区分	職員	臨時職員	計	備考
行政経営監	1		1	
行財政改革推進係	3		3	うち職員1名トヨタ自動車(株)東富士研究所へ派遣
計	4		4	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 公共施設の老朽化、借地料等多様な課題の解決に向け、公共施設等総合管理計画に基づく適正な管理に努められたい。
- (2) 平成31年度には消費税・地方消費税の税率改定が見込まれることから、使用料の適正化に努められたい。

企画部

秘書課

1 所管予算の執行状況

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.1 秘書費	10,426	4,649	44.6

2 職員の配置状況

(単位：人)

区 分	職 員	臨時職員	計	備考
市長戦略監	1		1	秘書課長を兼務
秘 書 係	3	1	4	
計	4	1	5	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 市政功労表彰等表彰対象者については、広範な分野から選定することとし、潜在対象者の掘り起こし、顕在化に努められたい。
- (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市長戦略監を中心に体制化された東京オリンピック推進特命「チーム2020」において、運営支援・スポーツ振興・産業振興・レガシーづくり等について、より一層の取組強化を図られたい。

企画政策課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
14 使用料及び手数料	1	0	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	17,501	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	19,326	15,376	7,172	37.1	46.6
21 諸収入	8,022	0	0	0.0	0.0

歳 出

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.7 企画調整費	179,760	14,682	8.2
2.1.12 電算事務費	157,474	65,086	41.3
2.5.1 統計調査費	4,251	474	11.2

2 職員の配置状況

(単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
企 画 部 長	1		1	
課 長	1		1	
企画調整係	5	1	6	
統計情報係	1		1	
情報政策室	3		3	
計	11	1	12	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 広域的事業の一部において、他部署との並行執行と捉えられるものが介在した。
他部署との連携を密にし、事務・事業の効率的執行に努められたい。
- (2) 持続可能な公共交通の確保に向け、JR 岩波駅バリアフリー化整備事業、自主運行バス及び自主運行タクシーの運行等の事業に取り組んでいるところである。今後は利用実態を踏まえ、少子高齢化に呼応した地域公共交通網の形成に努められたい。

戦略広報課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	44,899	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	774	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	99	0	0	0.0	0.0
18 寄附金	20,000	8,070	7,445	37.2	92.3
21 諸収入	3,540	3,090	1,530	43.2	49.5

歳 出

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.3 広報広聴費	39,684	7,945	20.0
2.1.10 市民相談費	1,382	515	37.3
2.1.13 国際交流推進事業費	4,176	3,789	90.7
2.8.1 管理費	2,342	284	12.1
2.8.2 無線放送施設設置費	63,447	21,671	34.2

2 職員の配置状況

(単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
情報戦略係	2		2	
広報広聴係	1	1	2	
シビックプライド推進室	3		3	
計	7	1	8	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) ふるさと納税については、返礼品及びポータルサイトの追加等制度の充実を図っている。税の流出防止のため、引き続き制度の拡充に努められたい。
- (2) 平成 29 年度以降シビックプライド醸成に係る多種多様な事業を展開しているところであるが、今後は事業の効果検証の仕組みを構築し、効果的な事業展開を検討されたい。

総 務 部

人事課

1 所管予算の執行状況

歳 入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
21 諸収入	1,681	479	466	27.7	97.3

歳 出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.2 人事管理費	75,791	33,445	44.1

2 職員の配置状況 (単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
総 務 部 長	1		1	
課 長	1		1	
人事研修係	2		2	
給与厚生係	3	1	4	
課 付	2		2	うち職員1名静岡県へ派遣
計	9	1	10	

3 指摘事項

- (1) 職員の不祥事に対し、改めて服務規律の確保と綱紀粛正を図るとともに、法令遵守による再発防止に取り組むこと。

4 意見・要望

- (1) 職員の健康管理、メンタルヘルス予防対策の充実に努められたい。

財政課

1 所管予算の執行状況

《一般会計》

歳 入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
2 地方譲与税	177,000	47,548	47,548	26.9	100.0
3 利子割交付金	15,000	6,864	6,864	45.8	100.0

4 配当割交付金	39,975	9,047	9,047	22.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,900	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,165,000	620,161	620,161	53.2	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	87,000	31,098	31,098	35.7	100.0
8 自動車取得税交付金	57,000	20,815	20,815	36.5	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,000	0	0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	37,000	49,876	49,876	134.8	100.0
11 地方交付税	111,130	5,565	5,565	5.0	100.0
17 財産収入	10,756	106	106	1.0	100.0
18 寄附金	5,348	6,346	5,709	106.8	90.0
19 繰入金	1,416,390	0	0	0.0	0.0
20 繰越金	346,393	346,393	666,393	192.4	192.4
21 諸収入	7,770	0	0	0.0	0.0
22 市債	1,474,600	0	0	0.0	0.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.4 財産管理費	3,829	229	6.0
12.1.1 元金	1,802,647	780,005	43.3
12.1.2 利子	184,563	81,275	44.0
13.2.1 基金費	28,694	0	0.0
13.4.1 繰出金	1	0	0.0
14.1.1 予備費	10,710	0	0.0

《土地取得特別会計》

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
1 財産収入	337	0	0	0.0	0.0
2 繰入金	1	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1	1	1	100.0	100.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
1 用地取得費	337	0	0.0
2 諸支出金	2	0	0.0

2 職員の配置状況

(単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
財 務 係	4		4	
計	5		5	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 裾野市行財政構造改革の取組強化に向け、企画部門との緊密な連携により、事務事業の見直しに努められたい。加えて、歳入確保策の一環として、出納課に助力し効果的な資金運用方を検討されたい。

行政課（検査監）

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
13 分担金及び負担金	2,449	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	4,418	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	60,170	41,887	39,899	66.3	95.3
19 繰入金	2,818	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	2,511	1,568	1,598	63.7	101.9

歳 出

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.1 一般管理費	34,674	15,014	43.3
2.1.6 財産管理費	71,399	29,758	41.7
2.4.1 選挙管理委員会費	2,006	1,037	51.7
2.4.2 選挙費	37,405	276	0.7
13.1.1 公有財産取得費	1	0	0.0

2 職員の配置状況

(単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
検 査 監	1		1	

行政係	4	2	6	
契約係	2		2	
ファシリティマネジメント係	1		1	
行財政改革推進係	1		1	
計	10	2	12	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 裾野市行財政構造改革の取組強化に向け、企画部門との緊密な連携により事務事業の見直しに努めるとともに、歳入確保策として普通財産売払いを検討されたい。

税務課

1 所管予算の執行状況

《一般会計》

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
1 市税	10,416,600	10,447,513	5,838,544	56.1	55.9
14 使用料及び手数料	3,430	1,910	1,983	57.8	103.9
16 県支出金	90,000	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	10,806	227	4,214	39.0	略

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.2.1 税務総務費	132	88	66.5
2.2.2 賦課徴収費	79,337	28,668	36.1

《国民健康保険特別会計》

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,111,700	1,411,438	404,993	36.4	28.7
2 使用料及び手数料	50	100	71	141.3	70.7
9 諸収入	2,002	101	4,370	218.3	略

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
8 諸支出金	8,030	4,535	56.5

諸支出金は、一般被保険者保険税還付金及び一般被保険者還付加算金である。

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
徴収対策専門官	1		1	
徴収対策係	4		4	
管理納税係	3	1	4	
住 民 税 係	4	1	5	
資 産 税 係	7	1	8	
計	20	3	23	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 個人情報 of 適正な管理を行うとともに、正確で公平な課税事務に努められたい。
- (2) 徴収専門官の配属で市税の納付率も回復基調にある。今後もこの徴収率を維持するように努められたい。

環 境 市 民 部

市民課・深良支所・富岡支所・須山支所

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
14 使用料及び手数料	19,796	9,903	9,903	50.0	100.0
15 国庫支出金	10,771	2,340	2,340	21.7	100.0
16 県支出金	371	89	89	24.0	100.0
21 諸収入	3,623	275	275	7.6	100.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.9 支所費	10,483	3,880	37.0
2.1.11 まちづくり振興費	68,526	34,599	50.5
2.3.1 戸籍住民基本台帳費	70,039	27,880	39.8

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
環境市民部長	1		1	
課 長	1		1	
市 民 係	5	3	8	
地区振興係	3	1	4	うち職員1名育児休業中
深良支所	2	1	3	
富岡支所	2	1	3	
須山支所	2	1	3	
計	16	7	23	

3 指摘事項

- (1) 監査実施に際し、他事業との重複や日程の失念により受検体制が整わず、追加日程にて対応を余儀なくされたのは、誠に遺憾である。

監査委員監査は地方自治法の規定により実施されるものであるということを理解し、真摯な態度で臨むことを強く求める。

4 意見・要望

- (1) 宝くじを原資としているコミュニティ助成事業について、イベント用備品購入等各区の申請内容が類似している。市内には地区ごとにコミュニティセンターも存することや、複数の区で大区を編成している場合もあることから、申請単位の拡大見直しを検討されたい。
- (2) 毎週水曜日 19 時まで実施している窓口延長事務については、利用者が前年比 77% の大幅増となり定着してきていると言える。従前より出生・婚姻届けへのお祝い状、転入・転出届へのお礼状の交付など、窓口サービスの向上に取り組んでいるが、引き続き窓口サービスの向上に努められたい。
- (3) 支所の窓口業務については取扱件数も少なく、知識の習得並びに効率的な窓口業務に課題が残る。研修機会の増や市民課との柔軟な人事配置等を検討されたい。
- (4) 地区内の各種団体の運営支援等により、支所勤務職員の事務量は増加している。職員の負担軽減、勤務の適正化を推進するため、各種団体の事務の在り方について検討すること。

生活環境課

1 所管予算の執行状況

《一般会計》

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
14 使用料及び手数料	48,341	19,245	19,588	40.5	101.8
15 国庫支出金	5,277	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	1,931	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	0	0	0	0.0	100.0
21 諸収入	11,738	4,229	3,512	29.9	83.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
4.1.4 環境衛生費	101,249	30,334	30.0
4.2.1 清掃総務費	1,344	570	42.4
4.2.2 塵芥処理費	391,892	125,271	32.0
4.2.3 し尿処理費	167,706	77,082	46.0
4.2.4 最終処分場管理費	51,051	30,205	59.2

《墓地事業会計》

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
1 事業収入	23,800	13,138	13,535	56.9	103.0
2 財産収入	40	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	19,536	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	3,024	3,035	3,035	100.4	100.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
1 墓地事業費	8,127	209	2.6
2 公債費	38,273	19,156	50.1

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	美化センター所長を兼務
環 境 政 策 係	2		2	
環 境 衛 生 係	5	1	6	うち職員1名裾野市長泉町衛生施設組合へ派遣
美化センター	16	5	21	
計	24	6	30	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 長泉町と共同で実施している新火葬施設整備事業については、住民の関心が高いことから、市民への積極的な情報提供に努められたい。
- (2) し尿処理費について、下水道所管部署との事務移管が繰り返されている。
市内には集中浄化槽の老朽化等の課題もあり、下水道事業との関連性も考慮し、効果・効率的な執行体制を検討されたい。
- (3) 平成29年度事業化された「資源集団回収奨励交付金」については、制度が機能していない。事業実績、制度上の課題抽出等を行い、早急な見直しを検討されたい。

危機管理課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	7,956	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	18,917	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	18,242	8,330	8,304	45.5	99.7

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.7.1 交通安全対策費	21,818	9,987	45.8
2.7.3 防災費	55,596	10,842	19.5
2.7.4 防犯対策費	18,556	5,298	28.6
9.1.1 常備消防費	771,481	384,628	49.9
9.1.2 非常備消防費	66,504	29,566	44.5
9.1.3 消防施設費	40,256	1,850	4.6

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
危機管理調整監	1		1	
危機対策係	6		6	富士山南東消防組合派遣・受入の状況 受入:1名・派遣:1名
安 全 係	1	1	2	
計	9	1	10	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 交通災害共済事業について、加入者が減少傾向にある。2市3町の共同で実施している事業ではあるが、事業の存続等あり方について検討されたい。
- (2) 9月30日の大雨洪水警報発令時において、市内4か所の避難所開設体制を配備した。また、今年度「女性目線等による避難所運営支援事業」も実施している。

引き続き、市民、地区、企業、行政が連携した全市的な防災対策も充実に努められたい。

- (3) 歩行者の安全を守るためには、カーブミラーや標識等、道路の環境整備が極めて重要である。安全上問題のある箇所については、関係機関と協議し早急に対応されたい。加えて、リスクマネジメントの観点から、設置基準の可視化を検討されたい。

上下水道経営課・上下水道工務課

1 所管予算の執行状況

《一般会計》

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
4.1.4 環境衛生費	15,377	0	0.0
8.4.5 下水道費	595,300	464,418	78.0

上水道事業

《水道事業会計》

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
収益的収入	982,698	405,841	397,516	40.5	97.9
1.1 営業収益	837,698	404,585	396,260	47.3	97.9
1.2 営業外収益	144,999	1,257	1,257	0.9	100.0
1.3 特別利益	1	0	0	0.0	0.0
資本的収入	48,000	14,310	10,206	21.3	71.3
1.1 固定資産売却代金	1	0	0	0.0	0.0
1.2 負担金	47,998	14,310	10,206	21.3	71.3
1.3 その他収入	1	0	0	0.0	0.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
収益的支出	740,718	114,508	15.5
1.1 営業費用	668,718	97,259	14.5
1.2 営業外費用	66,999	17,249	25.7
1.3 特別損失	1	0	0.0
1.4 予備費	5,000	0	0.0
資本的支出	548,940	149,872	27.3
1.1 建設改良費	412,874	82,374	20.0
1.2 企業債償還金	136,066	67,498	49.6

《十里木高原簡易水道特別会計》

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
01 使用料	31,640	7,619	7,619	24.1	100.0
02 手数料	15	2	2	12.6	100.0
03 分担金及び負担金	325	108	108	33.2	100.0
04 繰入金	15,377	0	0	0.0	0.0
05 繰越金	1	1	1	100.0	100.0
06 諸収入	2	0	0	0.0	0.0

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
01 水道管理費	45,004	1,313	2.9
02 公債費	2,356	1,177	50.0

下水道事業

《下水道事業会計》

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
収益的収入	769,326	445,069	436,323	56.7	98.0
1.1 営業収益	201,228	100,651	91,905	45.7	91.3
1.2 営業外収益	568,097	344,418	344,418	60.6	100.0
1.3 特別利益	1	0	0	0.0	0.0
資本的収入	584,530	126,820	124,604	21.3	98.3
1.1 企業債	199,900	0	0	0.0	0.0
1.2 出資金	248,539	120,000	120,000	48.3	100.0
1.3 負担金及び分担金	11,091	6,820	4,604	41.5	67.5
1.4 国庫補助金	125,000	0	0	0.0	0.0

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
収益的支出	752,192	138,701	18.4
1.1 営業費用	633,352	97,611	15.4
1.2 営業外費用	115,743	38,855	33.6
1.3 特別損失	2,724	2,235	82.0
1.4 予備費	373	0	0.0

資本的支出	757,630	227,023	30.0
1.1 建設改良費	389,440	109,929	28.2
1.2 企業債償還金	368,190	117,094	31.8

2 職員の配置状況 (単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
水道事業管理監	1		1	上下水道経営課長を兼務
上下水道工務課長	1		1	
経営管理係	5	2	7	
上下水道工務係	6	2	8	
簡易水道係	1		1	
計	14	4	18	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 平成 31 年度までの十里木高原簡易水道特別会計の公営企業会計への移行業務が進んでいる。この業務の事務量増加による人員の不足や専門知識の必要性が憂慮されるが、関係課と十分な調整を行い、スムーズな移行に努められたい。
- (2) 課題として「技術の継承」を掲げている。水道施設の管理・運営には専門的な知識、経験を要する水道技術管理者が必置とされる中、年々資格要件を備えた職員は減少している。中長期的視点に立った人材の育成に努められたい。
- (3) 平成 30 年度から下水道事業が地方公営企業会計へ移行された。今後は資産・負債のストック情報やフロー情報を正確に把握・分析し、下水道施設の適切な維持管理と効率化・経営健全化に努められたい。
- (4) 狩野川流域下水道事業推進協議会事業について、関連市町の下水道の普及率を踏まえ、研修事業内容及び協議会負担金の見直しを要望する。

(中期定期監査)

健康福祉部

健康推進課

1 所管予算の執行状況

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	4,241	1,380	0	0.0	0.0
16 県支出金	6,156	599	0	0.0	0.0
21 諸収入	28,994	1,852	1,669	5.8	90.1

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.1.5 ヘルシーパーク裾野管理運営費	72,695	33,376	45.9
4.1.1 保健衛生総務費	196,878	94,578	48.0
4.1.2 予防費	171,076	55,817	32.6
4.1.5 老人保健費	224,103	8,737	3.9
4.1.6 福祉保健会館費	173,535	69,407	40.0

2 職員の配置状況

(単位:人)

区分	職員	臨時職員	計	備考
課長	1		1	福祉保健会館長を兼務
健康総務係	4		4	
予防保健係	11	4	15	うち職員1名育児休業中
計	16	4	20	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 妊娠・出産・子育てに関する包括的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」を平成30年度に設置した。

相談、支援の充実並びに課題解決に向けた取組みの強化について、関係課との協力体制を構築し、一体的な支援が行えるようセンターの機能強化を図るとともに、多面的な情報発信を展開し、利用促進に努められたい。

- (2) 補助事業のうち裾野赤十字病院充実事業費補助金（施設整備事業）については、平成 29 年度終了事業である。

市民一人ひとりが生涯にわたって健康づくりができる、保健医療水準の高い地域づくりを目指し、人材の確保や在宅医療の推進を含めた地域医療体制の整備を推進するため、今後も市との連携を一層強化して、経営の安定化、医療環境の充実整備を図るよう要望する。

介護保険課

1 所管予算の執行状況

《一般会計》

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	2,101	1,325	1,325	63.1	100.0
16 県支出金	1,051	662	662	63.0	100.0
19 繰入金	1	0	0	0.0	0.0

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.1.1 社会福祉総務費	508,363	272,000	53.5

《介護保険特別会計》

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
1 保険料	849,000	862,501	419,913	49.5	48.7
2 使用料及び手数料	10	10	17	167.5	167.5
3 国庫支出金	602,229	502,659	331,327	55.0	65.9
4 支払基金交付金	827,735	688,032	413,008	49.9	60.0
5 県支出金	447,309	348,470	209,082	46.7	60.0
6 財産収入	388	0	0	0.0	0.0
7 繰入金	519,313	272,000	272,000	52.4	100.0
8 繰越金	2,001	139,272	139,272	略	100.0
9 諸収入	1,035	2,096	150	14.5	7.2

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	31,811	19,511	61.3
2 保険給付費	2,960,507	1,407,547	47.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
4 地域支援事業費	165,437	94,053	56.9
5 基金積立金	388	0	0.0
6 諸支出金	3,013	2,008	66.7
7 予備費	10,283	0	0.0

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員		計	備考
		事務員	調査員		
課 長	1			1	
介護保険係	5	1		6	うち職員1名沼津市へ派遣 うち職員1名育児休業中
介護予防係	2	2	11	15	
計	8	3	11	22	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

(1) 平成30年4月より認知症地域相談支援員の各地域包括支援センターへの配置等認知症に係る支援事業を充実させている。その他在宅介護や独居高齢者等少子高齢化に伴う対象者増加への対応が急務となっている。

住み慣れた地域で安心・安全に楽しく生活できる施策の構築を検討されたい。

国保年金課

1 所管予算の執行状況

《一般会計》

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	45,561	4,278	4,278	9.4	100.0
16 県支出金	172,010	1,188	0	0.0	0.0
21 諸収入	33,472	12,267	6,088	18.2	49.6

歳 出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.1.1 社会福祉総務費	336,401	168,000	49.9
3.1.4 国民年金費	2,002	325	16.3
4.1.5 老人保健費	505,682	321,106	63.5

《国民健康保険特別会計》

歳 入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
2 使用料及び手数料	2	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	5	0	0	0.0	0.0
4 療養給付費交付金	1	0	0	0.0	0.0
5 県支出金	3,256,882	1,600,771	1,600,771	49.2	100.0
6 財産収入	765	0	0	0.0	0.0
7 繰入金	346,401	168,000	168,000	48.5	100.0
8 繰越金	438,224	438,225	438,225	100.0	100.0
9 諸収入	1,915	3,230	1,295	67.6	42.9
10 市債	2	0	0	0.0	0.0

歳 出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	26,634	9,369	35.2
2 保険給付費	3,249,681	1,592,315	49.0
3 国民健康保険事業納付金	1,325,502	623,001	47.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
5 保健事業費	75,665	17,836	23.6
6 基金積立金	100,765	100,000	99.2
7 公債費	1	0	0.0
8 諸支出金	95,878	7,623	8.0
9 予備費	231,821	0	0.0

《後期高齢者医療事業特別会計》

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
1 保険料	458,803	453,722	196,328	42.8	43.3
2 使用料及び手数料	2	2	6	317.5	317.5
3 繰入金	73,877	73,457	0	0.0	0.0
4 繰越金	2,500	5,477	5,477	219.1	100.0
5 諸収入	1,818	284	284	15.6	100.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	531,190	110,073	20.7
2 諸支出金	1,516	584	38.6
3 予備費	4,294	0	0.0

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
年金後期高齢者医療係	5	1	6	うち職員1名静岡県後期高齢者医療広域連合へ派遣
国 保 係	4	2	6	うち職員1名育児休業中
計	10	3	13	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 特定健診受診率向上に向け、新たに三年間特定健診の未受診者を対象とした「特定健診未受診者受診勧奨事業」に取り組んでいる。

市民の健康維持・向上を図るため、関係団体や企業との連携強化や積極的な施策展開により、引き続き特定健診受診率向上及び特定保健指導実施率の向上に努められたい。

社会福祉課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
13 分担金及び負担金	4,500	3,828	1,775	39.4	46.4
14 使用料及び手数料	1,920	1,920	855	44.6	44.6
15 国庫支出金	159,689	128,130	102,504	64.2	80.0
16 県支出金	12,483	9,116	9,116	73.0	100.0
17 財産収入	156	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	3,478	7,153	3,383	97.3	47.3

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.1.1 社会福祉総務費	46,549	32,151	69.1
3.1.2 老人福祉費	149,508	60,510	40.5
3.3.1 生活保護費	236,367	147,605	62.5
3.4.1 災害救助費	199	0	0.0
5.1.2 高齢者労働能力活用事業費	13,000	6,950	53.5

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
健康福祉部長	1		1	福祉事務所長を兼務
課 長	1		1	
課 長 代 理	1		1	
高齢者福祉係	3	1	4	
地域福祉係	4	1	5	うち職員1名育児休業中
計	10	2	12	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 裾野市行財政構造改革の取組において、敬老会事業、高齢者医療費助成事業、在宅高齢者食事サービス事業等高齢者福祉に係る事業の廃止が計画されている。

地域との係わりの少ない高齢者や独居高齢者の増加等高齢化に伴い顕在化した課題への、新たな施策展開を検討されたい。

- (2) 生活保護受給世帯、特に高齢者世帯が増加している。生活困窮者自立支援事業などを通じ生活困窮者の自立を促すとともに、医療扶助費の適正化に努めること。
- (3) 団体運営費補助金について、限られた財源を有効的に活用する認識を持ち、「補助金に関するガイドライン」に依拠した事業費補助への転換に努めること。

障がい福祉課

1 所管予算の執行状況

歳入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	456,902	290,950	158,700	34.7	54.6
16 県支出金	262,407	25,557	0	0.0	0.0
17 財産収入	1,640	1,640	1,640	100.0	100.0
21 諸収入	13,982	13,451	8,056	57.6	59.9

歳出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.1.3 障害者福祉費	1,107,336	527,887	47.7

2 職員の配置状況 (単位:人)

区分	職員	臨時職員		計	備考
		事務員	相談員		
課長	1			1	
障がい福祉係	4	1	1	6	
計	5	1	1	7	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 平成29年4月に設立された「裾野市障がい者自立支援協議会」について、関係団体・委員及び国・県等の連携を強化し、地域課題解決に向け取り組むよう要望する。
- (2) 障害者就労施設等からの物品調達の推進を図り、障がい者福祉の充実に努められたい。

子育て支援課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
13 分担金及び負担金	450	0	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	720,055	380,792	366,122	50.9	96.2
16 県支出金	221,547	56,740	56,740	25.6	100.0
21 諸収入	500	473	428	85.7	90.5

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.2.1 児童福祉総務費	1,278,679	766,874	60.0
3.2.4 児童館費	5,504	2,665	48.4
3.2.5 母子福祉費	157,187	91,006	57.9

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員		計	備考
		事務員	相談員		
子育て支援監	1			1	
課 長	1			1	
子育て政策係	2			2	
子育て支援係	2	3	3	8	
南 児 童 館	1	3		4	
計	7	6	3	16	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 放課後児童対策事業については制度改正に合わせ、小学校の余裕教室や近隣の公共施設等の活用を検討し、平成31年度からの6年生児童までの受け入れ拡大体制の整備を進めている。引き続き、行政経営監や教育部等との連携を密にし、効率的・効果的で、利用者の安心安全な環境整備に努められたい。

加えて、今年度から実施している放課後児童室の民間事業者への運営委託について、運営指針に即した評価を行う仕組みを構築し検討と見直しに取り組み、事業の質の向上に努められたい。

- (2) 虐待防止や養育に課題のある家庭を支援する家庭支援相談事業の実施に際しては、教育機関等の関係機関との緊密性を高め、きめ細かな支援体制の構築を検討すること。

保育課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
13 分担金及び負担金	104,598	101,433	1,061	1.0	1.1
14 使用料及び手数料	684,325	126,258	130,932	19.1	103.7
15 国庫支出金	387,555	165,664	151,252	39.0	91.3
16 県支出金	150,556	56,492	56,492	37.5	100.0
17 財産収入	24	24	24	100.0	100.0
21 諸収入	7,715	5,093	4,193	54.4	82.3

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
3.2.1 児童福祉総務費	4,684	307	6.5
3.2.2 児童福祉運営費	1,644,311	538,483	32.8
10.4.1 幼稚園費	249,141	30,206	12.1

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員		計	備考
		事務員	相談員		
課 長	1			1	
統括主幹	1			1	
幼児教育係	3	1	1	5	
保 育 係	3			3	
計	8	1	1	10	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 保育園の年度途中待機児童の発生、幼稚園の入園希望者の減少とニーズが偏在化している。保育士の安定的確保や幼稚園保育の多様化等の課題解決に向けた新たな施策展開を検討されたい。
- (2) 市立保育園・幼稚園で共通で使用する物品について、統一した単価での調達を検討されたい。
- (3) 本市においては、平成30年4月より御宿台保育園で指定管理者制度を導入している。指定管理者制度の導入は民間事業者等のノウハウの活用による効率化や、柔軟な職員配置などのメリットが期待できる一方で、指定管理者の対応によっては保育サービスの低下を招く恐れもある。そのため、担当課においては指定管理者制度導入施設について、継続的にモニタリングできる仕組みを構築し、指定管理者による管理・運営の状況や実績などの制度導入の効果を検証・評価されたい。

出 納 課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
21 諸収入	401	208	208	51.8	100.0
99 一時運用金	0	0	1,500,000	0.0	0.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.1.5 会計管理費	1,948	978	50.2

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
会計管理者	1		1	出納課長を兼務
出 納 係	5		5	うち職員1名産前休業中
計	6		6	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 裾野市行財政構造改革の歳入確保策の一環として、効果的な資金運用方策を検討されたい。

議会事務局

1 所管予算の執行状況

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
1.1.1 議会費	161,431	92,779	57.5

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
局 長	1		1	

議事総務係	3	1	4	
計	4	1	5	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 議会傍聴人数が減少している。開かれた議会の実現に向け、市民への広報等積極的な展開に努められたい。

監査委員事務局

1 所管予算の執行状況

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
2.6.1 監査委員費	2,660	1,489	56.0

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
局 長	1		1	
書 記	1		1	
計	2		2	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 監査、検査及び審査を効果的・効率的に実施するため、監査機能の充実が求められていることから、事務の高度化に努められたい。

(後期定期監査)

産 業 部

産業振興課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
16 県支出金	15,369	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	78	78	53	68.4	68.1
21 諸収入	504,265	67	67	—	100.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
5.1.1 労働諸費	516,221	500,440	96.9
7.1.1 商工総務費	45,559	38,477	84.5
7.1.2 商工振興費	79,958	21,178	26.5
7.1.3 観光費	54,458	38,770	71.2
7.1.4 消費生活振興費	2,901	657	22.6

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員		計	備考
		事務員	相談員		
課 長	1			1	消費生活センター長を兼務
産業政策係	4	1	2	7	
観光政策係	3	1		4	うち職員1名静岡県から派遣
企業支援係	1			1	
計	9	2	2	13	

3 指摘事項

- (1) 補助金・交付金の支出に際しては交付要綱に基づく執行が原則となっている。平成30年度に事務移管されたスポーツツーリズム推進事業において、交付要綱に依拠しない交付金の執行が見られた。

対象経費等算定基準を明確に規定し、交付先団体と認識を共有するといった早急な対応を求めたい。

4 意見・要望

- (1) 行事日程や関連団体の都合上、休日及び時間外勤務が多い部署であることは認識しているが、適正な労務管理、効果的な業務執行を推進するため、各種イベント等の集約化（事務事業の見直し）を検討するとともに、主導的な立場と成り得る団体の育成に努められたい。
- (2) 数多くの法人・協会・実行委員会等に対し、産業振興を目的とした補助金・交付金を交付している。今後、各団体が自主・自立した安定的な運営が図られるよう、更なる自主財源の確保に向けた取組みの強化を望みたい。
- (3) ふるさと納税を原資とした観光施設の整備について、現状は繰越明許費等により予算・事業化をしている。トイレ施設の老朽化や駐車場等の借地料解消に呼応し、計画的な施設整備を推進するため、観光振興関連の基金設置を検討されたい。

農林振興課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
13 分担金及び負担金	1	0	0	0.0	0.0
14 使用料及び手数料	33	22	20	61.8	93.2
15 国庫支出金	51,793	6,215	6,215	12.0	100.0
16 県支出金	7,869	2,859	2,859	36.3	100.0
17 財産収入	27	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	663	580	580	87.4	100.0

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
6.1.1 農業委員会費	7,415	4,690	63.3
6.1.2 農業総務費	4,039	2,175	53.8
6.1.3 農業振興費	49,786	36,872	74.1
6.1.4 畜産業費	78	22	28.2
6.1.5 米需給対策費	1,099	259	23.6
6.1.6 県単独土地改良事業費	8,045	5	0.1
6.1.7 市単独土地改良事業費	39,493	6,889	17.4
6.2.1 林業総務費	3,539	1,987	56.1
6.2.2 林業振興費	64,522	13,709	21.2
6.2.3 林道開設事業費	9,270	1,500	16.2
6.2.4 林道維持費	7,500	2,476	33.0
6.3.1 演習場対策総務費	3,139	2,684	85.5

6.3.3 緑地帯設置事業費	14,603	2,405	16.5
6.3.4 防災調節池保全対策費	36,059	18,482	51.3
11.1.1 農業施設災害復旧費	5	0	0.0
11.1.2 林業施設災害復旧費	5	0	0.0
11.1.3 市単独災害復旧費	4	0	0.0

2 職員の配置状況 (単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
産 業 部 長	1		1	
演習場対策専門官	1		1	演習場対策室長を兼務
課 長	1		1	
農 政 係	3	1	4	
林 政 係	3		3	
演習場対策室	1	1	2	
計	10	2	12	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 鳥獣被害防止対策事業については、猟友会による捕獲経費の市単独上乘せ等を実施し、捕獲数の維持向上に努めているが、捕獲従事者の高齢化という課題に直面していることから、新たな担い手の確保に向けた取組みを検討されたい。
- (2) 認定農業者、新規就農者等将来の農業担い手を育成するため、積極的な支援とともに県や農業団体等関係機関と連携し、荒廃農地の発生抑制に努めること。

建設部

建設管理課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
12 交通安全対策特別交付金	10,000	5,159	5,159	51.6	100.0
13 分担金及び負担金	293	0	0	0.0	0.0
14 使用料及び手数料	24,032	24,021	24,791	103.2	103.2
15 国庫支出金	158,106	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	4,212	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	2,240	371	355	15.9	95.6

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
8.1.1 土木総務費	13,947	6,550	47.0
8.2.1 道路橋梁総務費	78,610	2,856	3.6
8.2.2 道路維持費	69,518	28,782	41.4
8.2.3 道路新設改良費	135,028	38,927	28.8
8.2.4 橋梁維持費	361,955	108,015	29.8
8.2.7 特定防衛施設道路整備事業費	1,410	0	0.0
8.2.8 社会資本整備総合交付金事業費	26,718	7,452	27.9
8.3.1 河川総務費	3,363	678	20.2
8.3.2 河川維持費	5,494	1,765	32.1
8.3.3 河川改良費	416	0	0.0
8.4.3 都市計画街路事業費	68,434	0	0.0
8.5.1 地籍調査費	12,951	2,275	17.6

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
建設部長	1		1	
課長	1		1	
建設管理係・用地係	6	1	7	
地籍調査係	2	1	3	
道路保全対策室	5		5	
計	15	2	17	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 道路、河川及び橋梁については、点検と維持補修を計画的に行い、安心・安全なまちづくりに努められたい。
- (2) 東名跨道橋の老朽化対策について、使用実態に合わせた跨道橋の集約化を推進するとともに、延命化補修工事については迅速な対応を図られたい。

建設課

1 所管予算の執行状況

歳 入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	415,723	54,730	54,730	13.2	100.0

歳 出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
8.2.3 道路新設改良費	226,610	121,175	53.5
8.2.5 民生安定施設道路整備事業費	14,478	15	0.1
8.2.6 通学路整備事業費	7,000	6,316	90.2
8.2.7 特定防衛施設道路整備事業費	383,689	137,496	35.8
8.2.8 社会資本整備総合交付金事業費	171,157	44,488	26.0
8.3.2 河川維持費	4,200	1,550	36.9
8.3.3 河川改良費	32,579	9,146	28.1
11.2.1 道路橋梁災害復旧費	6	0	0.0
11.2.2 河川災害復旧費	6	0	0.0
11.2.3 市単独災害復旧費	4	0	0.0

2 職員の配置状況 (単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
課 長	1		1	
建設工務係	6	1	7	
計	7	1	8	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 技術職員の世代交代により経験年数の浅い職員が多くなり、工事の工程管理等技術指導に注力しているとのことである。引き続き、人材育成は重点的に取り組まれない。
- (2) 自然災害に対応するため、河川未整備箇所の改修を進め、災害に強いまちづくりに努められたい。

まちづくり課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
14 使用料及び手数料	17,765	16,593	11,512	64.8	69.4
15 国庫支出金	16,938	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	9,645	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	786	620	500	63.6	80.6

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
8.1.2 建築指導費	26,204	8,050	30.7
8.4.1 都市計画総務費	31,645	4,263	13.5
8.4.3 都市計画街路事業費	54,212	12,305	22.7
8.4.4 公園費	19,322	5,393	27.9
8.6.1 管理費	28,707	21,621	75.3

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
建設部部技監	1		1	
課 長	1		1	
都市計画係	2	1	3	
土地対策係	2		2	
建築住宅係	4		4	
計	12		12	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会自転車ロードレースコースの決定に伴い、コース上の違反広告物の改善を急務としている。意識啓発、是正指導に取り組み、屋外広告物の適正化を推進されたい。
- (2) 宅地分譲補助金が前年度と比較し急減となっている。費用対効果を検証し、基本的な4つの視点（必要性・妥当性・有効性・公平性）が薄らいでいる場合は、次の課題に対する取組み等見直しを検討すること。

区画整理課

1 所管予算の執行状況

歳入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	188,855	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	0	15	0	0.0	0.0

歳出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
8.4.2 土地区画整理費	727,964	361,652	49.7

2 職員の配置状況

(単位:人)

区分	職員	臨時職員	計	備考
課長	1		1	
駅西整備係	5		5	
区画整理係	2	1	3	
計	8	1	9	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 権利者に対する相談及び裾野駅西まちづくりニュースの発行等地域連携広報活動も積極的に実施している。市民への情報発信を積極的に展開し事業への理解を深め、また、権利者との協議を推進することにより事業の円滑な進行に努められたい。

教 育 部

教育総務課

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
15 国庫支出金	33,792	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	251,151	155,254	154,479	61.5	99.5

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
10.1.1 教育委員会費	2,010	1,266	63.0
10.1.2 事務局費	1,812	1,260	69.5
10.2.1 学校管理費 (小学校)	476,863	207,142	43.4
10.2.2 教育振興費 (小学校)	17,182	10,106	58.8
10.3.1 学校管理費 (中学校)	355,780	127,793	35.9
10.3.2 教育振興費 (中学校)	16,584	10,799	65.1

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
教 育 部 長	1		1	
課 長	1		1	学校給食センター長を兼務
教育総務係	2	1	3	
施 設 係	1		1	
給食指導係	4	2	6	学校給食センター うち職員1名育児休業中
学校給食センター	1	42	43	小学校栄養士・給食員を含む
計	10	45	55	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 教育施設の老朽化が課題であるが、児童・生徒の安全を確保するため、施設の適切な整備、維持管理に努められたい。

また、教育施設のファシリティマネジメントについては、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の再編成を検討されたい。

- (2) 学校給食においては施設・機器の老朽化に加え、給食員の欠員が常態化している。随時給食員（臨時職員）の募集は実施しているが、応募者が少なく人員の確保に困難を要しており、学校給食の全校実施にも支障をきたす可能性を含んでいる。

人的資源の確保や調理業務の民間委託等安定した給食提供の確保策を早急に検討されたい。

学校教育課

1 所管予算の執行状況

歳 入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
13 分担金及び負担金	2,050	1,892	1,892	92.3	100.0
15 国庫支出金	413	0	0	0.0	0.0
16 県支出金	1,743	23	23	1.3	100.0
17 財産収入	174	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	13,918	16,468	10,903	78.3	66.2

歳 出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
10.1.3 教育指導費	71,122	42,051	59.1
10.1.4 育英奨学金貸付事業費	14,100	10,476	74.3

2 職員の配置状況 (単位:人)

区 分	職員	指導員	臨時職員	計	備考
課 長	1			1	
教 職 員 係	1			1	
学 事 指 導 係	4		1	5	
適 応 指 導 教 室		2	3	5	
学 び の 森		3	1	4	
計	6	7	2	15	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) 平成30年10月に「裾野市いじめ防止基本方針」が策定された。いじめ問題の克服に向け、関係機関と連携をより一層強固なものとし、取り組まれるよう要望する。
- (2) 全地区に学校支援地域本部が設置され、学校を地域で支援する体制が整っている。引き続き、地域が学校運営に積極的に係わり、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制整備に努められたい。

生涯学習課

1 所管予算の執行状況

歳 入 (単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
14 使用料及び手数料	4,070	3,020	3,020	74.2	100.0
16 県支出金	110	0	0	0.0	0.0
17 財産収入	137	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	5,313	1,641	616	11.6	37.5

歳 出 (単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
7.1.5 キャンプ場管理費	6,255	3,624	57.9
10.5.1 社会教育総務費	58,126	39,578	68.1
10.5.3 文化財保護費	4,345	2,850	65.6
10.5.4 青少年補導センター費	2,876	898	31.2
10.5.5 市民協働推進事業費	15,113	9,586	63.4
10.5.6 男女共同推進事業費	686	63	9.2
10.5.7 富士山資料館費	10,553	5,842	55.4
10.5.9 市民文化センター費	153,564	103,983	67.7
10.6.1 保健体育総務費	13,477	10,325	76.6
10.6.2 体育施設費	152,589	118,575	77.7

2 職員の配置状況 (単位:人)

区 分	職員	指導員	臨時職員	計	備考
課 長	1			1	富士山資料館長を兼務
社会教育係	4	4	1	9	うち職員1名育児休業中
文化係	2			2	
スポーツ係	3			3	
市民協働室	3			3	

富士山資料館	2		2	4	
計	15	4	3	22	

3 指摘事項

- (1) 補助金等の適正執行及び効果的な執行に向け、次のとおり取組みの改善・強化を求める。

①裾野市パートナーシップ事業補助金の見直しについて

この補助金の目的は地域の活性化又は課題解決と総括的な目的となっており、現状はマルシェ開催費等産業振興関連の単発イベントに対する補助が主なものとなっている。このため、市民団体の継続的な取組に対する支援となるよう補助金の方向性を検討されたい。

今回、補助対象事業の審査と決定のプロセスにおいて、審査機関である「裾野市市民協働によるまちづくり推進協議会」の審査結果が反映されていないケースが見受けられた。また、補助金交付事務においても、実績報告書に補助金申請団体ではない領収書が添付されていたケースもあった。領収書は補助金が対象事業に活用されているかを確認するための重要な証拠書類であるため、内容を十分精査し不備のない領収書を提出させるよう補助金申請団体等に指導されたい。

地方公共団体の予算は、款が行政目的を表示しており、執行に際しても、教育等の目的を明確にした執行に心がけなければならない。

故に、この補助金交付要綱の細分化、事業の継続性の担保、補助対象経費及び補助対象団体の活動状況の明確化並びに効果検証に向けた取組みの強化などについては是正することを要望する。

②支払の方法及び時期の適正化

補助金の支払いは事業完了による金額確定後の通常払いが原則であり、概算払及び前金払は例外的な取扱いであることから、支払方法及び時期の適正化を図ること。

4 意見・要望

- (1) 委託事業、特に1者随意契約について、合理的とは言えない理由をもって契約している事例も見受けられた。

今後は、法令及びガイドラインに則った契約事務の執行に心がけられたい。

また、委託料が高額な事業については、費用対効果を検証するとともに、毎年度事業見直しを検討されたい。

鈴木図書館

1 所管予算の執行状況

歳 入

(単位:千円・%)

	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
14 使用料及び手数料	370	216	216	58.3	100.0
16 県支出金	346	0	0	0.0	0.0
21 諸収入	1,058	973	962	90.9	98.9

歳 出

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
10.5.2 公民館費	11,810	7,653	64.8
10.5.10 図書館費	103,776	64,353	62.0

2 職員の配置状況

(単位:人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
館 長	1		1	東西公民館長を兼務
管理事業係	1		1	
図 書 係	2	9	11	
富岡コミセン図書室		1	1	
須山コミセン図書室		1	1	
計	4	11	15	

3 指摘事項

なし

4 意見・要望

- (1) テーマ展示、市民参加型イベントの開催数の増加等、これまで図書館を利用していなかった市民や親子が気軽に参加できるようなイベントを積極的に実施している。引き続き、図書館の利用者を増やす取組みを継続されたい。

小学校・中学校・幼稚園・保育園

南小学校

1 所管予算の執行状況

歳 出 (単位:千円・%)

\	予算現額	支出済額	執行率
南小学校管理費	2,795	1,445	51.7

2 職員の配置状況及び児童数

(1) 職員の配置状況 (単位:人)

区 分	臨時職員				計
	事務員	用務員	講師	支援員	
市費負担職員	1	1	1	2	5

(2) 児童数 (単位:人)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援	合計
49	46	57	51	41	45		289

3 交付金等の管理方法

(1) 交付金等の管理状況について通帳・印鑑の保管の状況及び関係書類の实地監査を行ったところ、おおむね適正に管理されているものと認められた。

富岡第一小学校

1 所管予算の執行状況

歳 出 (単位:千円・%)

\	予算現額	支出済額	執行率
富岡第一小学校管理費	4,029	1,475	36.6

2 職員の配置状況及び児童数

(1) 職員の配置状況 (単位:人)

区 分	臨時職員						計
	事務員	※給食員	用務員	講師	支援員	指導員	
市費負担職員	1	5	1	2	4	1	14

※臨時職員(給食員)は、給食センターの再掲

(2) 児童数 (単位：人)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援	合計
95	75	93	64	80	78	18	503

3 交付金等の管理方法

(1) 交付金等の管理状況について通帳・印鑑の保管の状況及び関係書類の実地監査を行ったところ、おおむね適正に管理されているものと認められた。

東中学校

1 所管予算の執行状況

歳 出 (単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
東中学校管理費	5,506	2,338	42.5

2 職員の配置状況及び児童数

(1) 職員の配置状況 (単位：人)

区 分	臨時職員				計
	事務員	用務員	講師	相談員	
市費負担職員	1	1	2	1	5

(2) 生徒数 (単位：人)

1年	2年	3年	特別支援	合計
137	123	123	16	399

3 交付金等の管理方法

(1) 交付金等の管理状況について通帳・印鑑の保管の状況及び関係書類の実地監査を行ったところ、おおむね適正に管理されているものと認められた。

深良幼稚園

1 所管予算の執行状況

歳 出 (単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
幼稚園費 (深良幼稚園配当分)	666	228	34.2

2 教職員の配置状況及び園児数

(1) 教職員の配置状況 (単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
園 長	1		1	
教 諭	3	2	5	
用 務 員		1	1	
計	4	3	7	

(2) 園児数 (単位：人)

3 歳	4 歳	5 歳	合計
16	18	9	43

深良保育園

1 所管予算の執行状況

歳 出 (単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率
児童福祉運営費 (深良保育園配当分)	8,804	4,392	49.9

2 職員の配置状況及び園児数

(1) 職員の配置状況 (単位：人)

区 分	職員	臨時職員	計	備考
園 長	1		1	
保 育 士	7	7	14	
事 務 員		1	1	
給 食 員		3	3	
計	8	11	19	

(2) 園児数 (単位：人)

0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計
	12	14	20	20	22	88